

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	917,463	937,138	1,900,655
経常利益 (百万円)	66,046	69,742	143,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,386	48,827	92,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70,295	57,871	116,274
純資産額 (百万円)	675,941	759,289	711,525
総資産額 (百万円)	2,016,279	2,141,694	2,129,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.41	68.02	129.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	34.2	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,261	22,970	114,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,190	△41,370	△71,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,010	△14,535	△54,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	164,389	149,751	184,783

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.97	43.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社90社、関連会社29社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(8) 海外事業におけるリスク

当社が他社と共同で施工し、平成23年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金について、平成30年8月をもって発注者のドバイ道路交通局からその全額を回収したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8)海外事業におけるリスク」のうち「②」は消滅した。

(11) 当社及び子会社の独占禁止法違反事件に関わるリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある独占禁止法違反事件の経過は次のとおりである。

・当社

リニア中央新幹線工事の入札に係る公判については、平成30年10月22日に東京地方裁判所において独占禁止法違反の有罪判決（罰金2億円）を受け、同年11月6日に判決が確定した。なお、公正取引委員会による調査は現在も継続中である。

・子会社

大林道路株式会社は、東京都及び成田国際空港株式会社がそれぞれ発注する舗装工事受注に関する独占禁止法違反に関し、平成30年10月29日に課徴金67百万円を支払った。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを受け、景気は緩やかに回復を続けた。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注が概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にある。

こうした情勢下にあつて、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は当社の建築事業売上高が減少したものの、子会社の建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約196億円（2.1%）増の約9,371億円となった。損益の面では、営業利益は前年同四半期比約26億円（4.3%）増の約650億円、経常利益は前年同四半期比約36億円（5.6%）増の約697億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約4億円（0.9%）増の約488億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約95億円（1.9%）減の約4,951億円、営業利益は前年同四半期比約18億円（4.6%）減の約371億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約276億円（15.3%）増の約2,078億円、営業利益は前年同四半期比約19億円（157.6%）増の約32億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約9億円（0.6%）増の約1,626億円、営業利益は前年同四半期比約9億円（5.5%）増の約173億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約93億円（25.4%）減の約274億円、営業利益は前年同四半期比約6億円（364.7%）増の約7億円となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約4億円（2.6%）増の約186億円、営業利益は前年同四半期比約14億円（42.6%）増の約49億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約95億円（60.4%）増の約254億円、営業利益は前年同四半期比約5億円（26.0%）減の約14億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約126億円（0.6%）増の約2兆1,416億円となった。これは、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少した一方で、保有株式の時価の上昇等に伴い「投資有価証券」が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約350億円（2.5%）減の約1兆3,824億円となった。これは、「コマーシャル・ペーパー」が増加した一方で、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）や「短期借入金」、「長期借入金」が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約48億円（1.7%）減の約2,719億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約477億円（6.7%）増の約7,592億円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.2%となり、前連結会計年度末より2.0ポイント上昇した。

（3）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約229億円のプラス（前年同四半期は約232億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約413億円のマイナス（前年同四半期は約291億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により約145億円のマイナス（前年同四半期は約240億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約350億円減少し、約1,497億円となった。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（6）研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約54億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64,538	8.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,581	7.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,905	2.91
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,944	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,098	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,280	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	10,774	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	9,923	1.38
大林組グループ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	9,869	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,524	1.33
計	—	223,439	31.12

(注) 1 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国、ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	26,801	3.71

(注) 2 平成30年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成30年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	24,631	3.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,921	1.65
計	—	36,552	5.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,451,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 717,595,600	7,175,956	—
単元未満株式	普通株式 462,146	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,956	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式148,000株 (議決権1,480個) が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式23株及び役員報酬B I P信託が所有する株式17株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,451,900	—	3,451,900	0.48
計	—	3,451,900	—	3,451,900	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式148,017株 (議決権1,480個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	190,055	167,065
受取手形・完成工事未収入金等	※4 760,371	※4 718,883
電子記録債権	※4 15,531	※4 22,386
有価証券	4,615	6,716
販売用不動産	11,682	9,608
未成工事支出金	45,555	53,528
不動産事業支出金	25,416	29,428
P F I等たな卸資産	※1 46,148	※1 46,224
その他のたな卸資産	※2 10,655	※2 10,798
未収入金	79,423	86,049
その他	18,695	38,218
貸倒引当金	△160	△147
流動資産合計	1,207,991	1,188,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	103,153	115,974
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,707	48,357
土地	351,060	354,565
リース資産（純額）	259	248
建設仮勘定	26,090	23,301
有形固定資産合計	526,270	542,447
無形固定資産	5,038	5,056
投資その他の資産		
投資有価証券	372,308	387,266
長期貸付金	876	1,773
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	1,206	1,139
その他	15,542	15,452
貸倒引当金	△231	△228
投資その他の資産合計	389,727	405,428
固定資産合計	921,036	952,932
資産合計	2,129,027	2,141,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 524,712	※4 509,447
電子記録債務	※4 133,770	※4 135,747
短期借入金	88,686	61,787
1年内返済予定のノンリコース借入金	※5 9,557	※5 11,907
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	90	86
未払法人税等	29,695	21,023
未成工事受入金	110,534	118,897
預り金	103,408	100,426
完成工事補償引当金	4,114	4,067
工事損失引当金	5,209	2,655
独占禁止法関連損失引当金	10,529	10,491
その他	88,528	75,221
流動負債合計	1,118,835	1,091,760
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	66,038	61,968
ノンリコース借入金	※5 82,446	※5 76,241
リース債務	169	163
繰延税金負債	34,654	37,520
再評価に係る繰延税金負債	19,604	19,604
役員株式給付引当金	259	163
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	313	313
退職給付に係る負債	49,473	50,045
その他	24,713	23,629
固定負債合計	298,667	290,644
負債合計	1,417,502	1,382,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	43,135	42,540
利益剰余金	404,840	443,615
自己株式	△1,929	△1,835
株主資本合計	503,798	542,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,159	167,232
繰延ヘッジ損益	△1,643	361
土地再評価差額金	19,518	19,518
為替換算調整勘定	758	△512
退職給付に係る調整累計額	3,244	3,143
その他の包括利益累計額合計	181,037	189,742
非支配株主持分	26,688	27,474
純資産合計	711,525	759,289
負債純資産合計	2,129,027	2,141,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	883,430	893,045
不動産事業等売上高	34,032	44,092
売上高合計	917,463	937,138
売上原価		
完成工事原価	784,508	792,119
不動産事業等売上原価	23,551	33,036
売上原価合計	808,060	825,155
売上総利益		
完成工事総利益	98,922	100,926
不動産事業等総利益	10,480	11,056
売上総利益合計	109,403	111,982
販売費及び一般管理費	※1 47,037	※1 46,953
営業利益	62,366	65,028
営業外収益		
受取利息	844	588
受取配当金	3,850	4,329
その他	764	1,221
営業外収益合計	5,459	6,139
営業外費用		
支払利息	1,060	941
子会社株式取得関連費用	471	—
その他	247	483
営業外費用合計	1,779	1,425
経常利益	66,046	69,742
特別利益		
投資有価証券売却益	2,025	1,482
その他	564	93
特別利益合計	2,589	1,576
特別損失		
投資有価証券売却損	—	188
その他	764	165
特別損失合計	764	353
税金等調整前四半期純利益	67,871	70,965
法人税、住民税及び事業税	20,053	21,443
法人税等調整額	△1,369	△493
法人税等合計	18,683	20,949
四半期純利益	49,188	50,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	801	1,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,386	48,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	49,188	50,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,425	8,073
繰延ヘッジ損益	347	2,004
為替換算調整勘定	137	△2,119
退職給付に係る調整額	167	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△1
その他の包括利益合計	21,107	7,855
四半期包括利益	70,295	57,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,350	57,532
非支配株主に係る四半期包括利益	944	338

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,871	70,965
減価償却費	6,895	7,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,549	△2,526
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	918	450
受取利息及び受取配当金	△4,695	△4,918
支払利息	1,060	941
固定資産売却損益 (△は益)	△473	11
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,025	△1,289
売上債権の増減額 (△は増加)	18,748	31,368
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,896	△8,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,422	△2,124
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,721	△76
その他の資産の増減額 (△は増加)	928	△26,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,484	△10,194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,475	9,415
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,420	△15,659
その他	607	△419
小計	47,698	49,088
利息及び配当金の受取額	4,793	4,813
利息の支払額	△1,101	△814
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,128	△30,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,261	22,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△12,431
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,210	△24,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,475	79
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,398	△7,930
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,755	3,673
貸付けによる支出	△93	△74
貸付金の回収による収入	125	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,483	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,190	△41,370

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,028	△27,369
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	30,000
リース債務の返済による支出	△48	△53
長期借入れによる収入	6,000	5,200
長期借入金の返済による支出	△7,407	△8,216
ノンリコース借入金の借入れによる収入	3,213	—
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,005	△4,051
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△13,643	△10,052
非支配株主への配当金の支払額	△692	△257
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,391	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	267
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,010	△14,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△2,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,806	△35,032
現金及び現金同等物の期首残高	194,195	184,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 164,389	※1 149,751

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末251百万円及び239,603株、当第2四半期連結会計期間末155百万円及び148,017株である。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
PFI事業支出金	46,148百万円	46,224百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
その他事業支出金	4,233百万円	4,822百万円
材料貯蔵品	6,422	5,976
計	10,655	10,798

3 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員住宅購入借入金	97百万円	従業員住宅購入借入金 83百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	279百万円	196百万円
電子記録債権	160	262
支払手形	1,368	1,764
電子記録債務	10,312	9,849

※5 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	20,956百万円	19,511百万円
退職給付費用	766	661
調査研究費	4,584	5,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
現金預金勘定	165,142百万円	167,065百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△753	△16,008
負の現金同等物としての当座借越	—	△1,305
現金及び現金同等物	164,389	149,751

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)

1 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	13,643	19	平成29年 3 月 31 日	平成29年 6 月 30 日	利益剰余金

(注) 平成29年 6 月 29 日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれている。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	10,052	14	平成29年 9 月 30 日	平成29年 12 月 4 日	利益剰余金

(注) 平成29年 11 月 8 日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれている。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)

1 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	10,052	14	平成30年 3 月 31 日	平成30年 6 月 27 日	利益剰余金

(注) 平成30年 6 月 26 日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれている。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	10,052	14	平成30年 9 月 30 日	平成30年 12 月 3 日	利益剰余金

(注) 平成30年 11 月 12 日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	504,695	180,226	161,712	36,796	18,160	901,591	15,871	917,463
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,950	47	7,900	—	580	33,479	3,737	37,216
セグメント売上高	529,645	180,273	169,613	36,796	18,740	935,070	19,609	954,679
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	38,978	1,257	16,479	165	3,491	60,373	1,992	62,366
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,096	△10	33	△0	△0	1,118	△7	1,110
セグメント利益	40,075	1,246	16,513	165	3,491	61,491	1,985	63,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	495,122	207,843	162,643	27,436	18,626	911,672	25,465	937,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,642	1,019	7,879	—	531	32,072	3,899	35,972
セグメント売上高	517,764	208,862	170,522	27,436	19,158	943,745	29,365	973,111
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	37,178	3,239	17,385	770	4,979	63,553	1,475	65,028
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△470	△8	△12	△0	△0	△492	△39	△532
セグメント利益	36,707	3,230	17,373	769	4,979	63,060	1,435	64,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
報告セグメント計	61,491	63,060
「その他」の区分の利益	1,985	1,435
セグメント間取引消去	△1,110	532
四半期連結損益計算書の営業利益	62,366	65,028

（有価証券関係）

その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）			当第2四半期連結会計期間末 （平成30年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	120,945	350,132	229,186	123,764	364,420	240,656
(2) その他	4,585	4,585	—	6,676	6,676	—
合 計	125,531	354,717	229,186	130,440	371,096	240,656

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり四半期純利益	67円41銭	68円02銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	（百万円） 48,386	48,827
普通株主に帰属しない金額	（百万円） —	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	（百万円） 48,386	48,827
普通株式の期中平均株式数	（千株） 717,797	717,858

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間3,712千株、当第2四半期連結累計期間3,651千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間267千株、当第2四半期連結累計期間200千株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1 決議年月日 | 平成30年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 10,052,808,122円 |
| 3 1株当たりの額 | 14円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 部 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。